

## 輸出至上主義と日本経済

藤原貞雄

### はじめに

本稿では日本経済が今日と明日の世界経済において占める地位について考察してみたい。それも漫然と日本経済の国際比較を行うのではなく、長く日本を支配してきた輸出至上主義という国民的なイデオロギーの分析を中心に、してそれをおこないたい。というのは、日本経済の国際的地位が問題とされるのには大きく分ければ3つの理由があるが、いずれも輸出至上主義が深く関わっているからである。

第1は、いうまでもなく世界経済に占める日本の比重が高まったためである。日本が世界の総GNP、総貿易の1割を占めるにいたった事態は、立場の如何を問わず軽視できる問題ではない。19世紀中葉、イギリスが唯一の工業国家、「世界の工場」として登場した時とは異なり、またアメリカが第2次世界大戦を契機に覇権を確立したときとも異なり、20世紀末の世界経済が質量ともに比較できないほど拡大しているなかで日本を「1割国家」といわれる国際的位置にまで引き上げたのは輸出至上主義が日本を捉えたからにほかならない。

第2は、この「1割国家」といわれる国際的位置への批判あるいは反省が強まっているからである。かつてのイギリスやアメリカもその経済的・政治的・軍事的覇権のゆえに批判を受けたが、日本の場合はやや異なる。輸出至上主義が築き上げた経済的「1割国家」のインバランスが引き起こす国際的なインバランスが批判の対象とされるのである。したがって、ここでは輸出至上

主義の克服のされ方が問題とされるであろう。

第3は、国際的位置が問題とされる当の世界それ自体が急激な変化を遂げつつあるためである。端的に言えば、世界はどのような方向に変化しつつあり、その流れの中で日本はどのような位置を占めるのかということである。いわば世界という場が強力な磁気を帯びて動いているためにそこでの日本の位置を決めるのがむつかしいからこそ、国際的位置なるものへの関心をひきおこすのである。したがって、そこでは世界経済の変化の方向の特徴が明らかにされる必要があるだろう。

## 1. 輸出至上主義の盛衰

最初に輸出至上主義について定義を与えておくことが必要であろう。輸出至上主義というのは、本来は文字どおり輸出の拡大を国民経済発展の基本戦略におく政策体系を特徴づけたものにすぎないが、それを国民的なイデオロギーとまでいうのはその政策体系が、企業や国民を挙げて動員に成功するためあるいは成功したがゆえに、強力な国家的とってよい程のイデオロギー的色彩を持つからである。その意味では、輸出至上主義は重商主義の最も近代的形態とってよいが、重商主義をはるかに超えた内容を擁している。

輸出至上主義は、必ずしも日本固有のものというわけではない。いわゆる発展途上国の輸出指向型開発戦略なども輸出至上主義の典型例である。しかし日本の輸出至上主義にはそれ独自の背景と内容がある。

### (1) 輸出至上主義の発展

日本の輸出至上主義を生みだしたのは、一部は戦後の世界体制、つまり自由、無差別、多角主義をかかげたガット (GATT) の自由貿易運動だった。自由貿易運動はしばしば強者の論理といわれるように、強い競争力をもつ国が自由に輸出できる条件を国際的体制としてつくろうとするものであるから、

ガットが輸出至上主義を招きやすいのは自明であった。

しかしもっと具体的にいえば、むしろガット体制を強力に支えたアメリカに政治的にも経済的にもビルトインされた日米関係ぬきに輸出至上主義を考へることもできない。1951年、「片面」講和を選択し、日米安全保障条約を締結した最大の経済的意味は、最大の市場アメリカ市場への参入と工業製品貿易の比重をたかめつつあった世界貿易への復帰が保証されたことであった。1955年、イギリス、オランダ、フランスなどヨーロッパ諸国の反対をなだめたアメリカの支援のもとに日本はガット加盟を果たした。その後、60年代初頭にかけて、日本はイギリスをはじめヨーロッパ諸国のガット規約35条の対日適用という苦い経験を味わいながら輸出至上主義的貿易政策を整えていった<sup>(1)</sup>。

もちろん日本固有の国内条件、一言でいえば、工業資源に乏しく勤勉かつ能力の高い労働力に恵まれたために加工貿易型の産業構造を必然的に必要としたことは、輸出至上主義を当然なものとして国民的なグルンドで受け入れさせた条件であった。しかし、そのような要素賦存的条件が輸出至上主義を必然ならしめたわけではない。これも一言でいえば、政府が高度経済成長政策をとったからであった。高度経済成長と輸出至上主義は、おなじメダルの表と裏、車の両輪に等しかった。というのは高度経済成長の内実は産業構造の重化学工業化にほかならないが、それに必要な工業資源の輸入には外貨が必要であり、そのために輸出を優先させることが必要だった。さらにいえば、規模の経済が実現しやすい重化学工業は広い海外市場を欲求したからである。

政府は輸出至上主義的な政策体系を築き、企業は輸出に企業成長を賭けた。労働者は、企業のため黙々と働き、家族のために貯蓄に励んだ。

外国為替及び外国貿易管理法、通称外為法を基軸とする貿易政策の法体系は1950年前後には確立し、政府による外国為替の集中管理で貿易は始まった。

(1) 大蔵省関税局『税関百年史 下巻』日本関税協会、1972年。日本貿易会30年史編纂委員会『日本貿易会30年史』日本貿易会、1980年。白石孝『戦後日本通商政策史—戦後30年の軌跡—』税務経理協会、1983年。

1954年には内閣総理大臣を議長とする最高輸出会議が設置され、輸出金融は優遇され、種々の輸出促進税制が臨時措置法でつくられた。1964年のOECD加盟以降、露骨な輸出促進税制は影を潜めたが、形を変えた促進税制はあとを絶たなかった<sup>(2)</sup>。また、後に外国から批判と称賛の的となったターゲットを定めた産業育成策は輸出至上主義的政策の軸であったが、資本自由化以後ますますその重みを加えた<sup>(3)</sup>。

企業が輸出成長戦略をとったのは、政府の輸出至上主義政策に従ったからだけではなかった。1950年代も後半には高度経済成長を支えた企業群は—60年代の資本自由化過程で生まれた日米合併企業を除けば—その姿をすでに現していたが、たいていの場合、彼らの間のシェア競争は「系列ワンセット主義」を背景としていたために熾烈であった<sup>(4)</sup>。このような競争状態の恒常化が企業に輸出成長戦略を採用させた重要な要因であった。ちょうど空気をいっばいつめこんだボールがよく弾むように、競争の圧力が強い輸出のバネとなっていた。それは、企業が市場シェアを高めるためには、海外市場を得ることによって、規模の経済を競争企業より早く実現することが不可欠だったからである。さらにいえば、そうしたシェア優位が経営陣の安定性確保の保証になるという日本の企業の所有・経営構造も完成しつつあったからである<sup>(5)</sup>。

ここでもアメリカ市場は重要な役割を果たした。アメリカはあらゆる面で

(2) たとえば、「海外取引等がある場合の割増償却制度」、「海外市場開拓準備金制度」など。白石、前掲書234-5頁。

(3) Chalmers Johnson, *MITI and the Japanese Miracle—The Growth of Industrial Policy, 1925—1975*, Stanford Univ. Press, 1982. チャーマーズ・ジョンソン著、矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』ティビーエス・ブリタニカ、1982年。とくに7章以降参照。Report by the Comptroller General of the U. S., *United State—Japan Trade: Issues and Problems*. 日本貿易振興会訳『日米貿易の争点と課題—米国会計検査院レポート（海外調査シリーズNo.90）』同会、1979年。とくに第10章参照。

(4) 宮崎義一『戦後日本の経済機構』新評論社、1966年、第2章参照。

(5) 西山忠範『支配構造論』文真堂、1980年。

最高の市場であった。価格だけでなく最高の品質とサービスを要求されるこの市場で地歩を得ることは世界市場に踏み出すことを意味していた。東南アジアには輸出できてもアメリカでは競争力をもてなかった1960年代の多くの企業にとってはアメリカに輸出できるようになることは夢であり希望であった。アメリカへの輸出は企業成長のすべてを解く鍵であった<sup>(6)</sup>。

## (2) 輸出至上主義の動揺

本格的な輸出依存型の成長は、1965年の大不況を契機にして、1960年代半ばに始まった。国内市場を狭隘にするほど巨大な生産能力を備えた国内の重化学企業が輸出競争力をたかめたからである<sup>(7)</sup>。はやくも1968年には日本のGNPはアメリカに次ぐ資本主義世界2位となった。輸出至上主義は日本が加工貿易型の高度経済成長をとげるためのエンジンだった。しかし、1960年代も末には高度経済成長政策が国内に破綻要因を急速に積み重ねていたことは明らかである。公害や都市問題、過疎問題、労働力不足問題など国内の様々な矛盾も深刻化していた。輸出至上主義を動揺させる要因も日増しに大きくなっていくことは看過できない。

しかし、それは輸出至上主義を直接に動揺させる要因とはならなかった。高度経済成長政策への反省や抵抗、不満は、東京、大阪など大都市における革新自治体の出現などとして示されたが、輸出至上主義というエンジンそれ自体への反省や不満は生まれなかった。破綻は外からやってきた。

1968年以降深刻化する一方であったドル危機と1971年夏の金ドル交換停止（ニクソンショック）、73年春の変動相場制移行そして秋の石油危機（供給制限と価格高騰）は、輸出至上主義を動揺させた主要契機だった。なぜなら、ドル危機は、アメリカがいつまでも日本の輸出至上主義に寛大な態度をとりつづけはしないだろうと予見させたからである。変動相場制は輸出至上主義

(6) 衣笠洋輔『日本企業の国際化戦略』日本経済新聞社、1979年。

(7) 大島 清監修『概説日本経済4 国際関係』東京大学出版会、1978年、第1章参照。

に不安定性をもたらす要因であったし、石油危機は高度経済成長を支えた重化学工業基軸の輸出経済に致命的打撃をあたえたからである。

1968年以降定着した日本の国際収支の黒字基調は、ドル危機が深化するなかではかえって円きり上げといっそうの自由化、ドル防衛への協力の圧力となった。政府は、このために対内直接投資の自由化、対外直接投資の自由化をそれぞれ1967年、69年から開始し、1971年、72年にはほとんど両自由化もほとんど完成した。1971年6月には第1次円対策8項目を、72年5月には第2次円対策として対外経済緊急対策7項目、10月には第3次円対策を矢継ぎ早に発表した。

この過程で、残存輸入制限品目の縮小や関税引き下げはいうまでもなく、輸出割増償却制度や海外市場開拓準備金などの輸出振興税制の停廃止、輸出優遇金利や輸出金融の見直しとともに輸入金融の拡充、輸入担保金制度の廃止、輸入手続の簡素化も実施された。また第2次円対策のおりには戦後の貿易政策上重要な役割を占めていた外貨集中制度も撤廃された。それと同時に、通産省は第3次円対策の目玉として、輸出貿易管理令の運用要項を発表し、日本側業界の自主規制尊重のかたちをとりながら強権的な輸出抑制をちらつかせ、日米間で深刻化しつつあった貿易摩擦に対処することをもきめた<sup>(8)</sup>。こうしてOECD加盟以後も残っていた輸出至上主義的な政策は、ほぼその姿を消すことになった。

したがって、貿易政策の範囲に限っていえば、輸出至上主義は70年代初頭にはほぼ克服されたといってよい。にもかかわらず、輸出至上主義は日本経済の構造と政策に深く浸透しており、それが70年代半ばの世界恐慌とスタグフレーションのなかで、めざましい国際競争力となって現れたために、黒字不均衡の拡大と貿易摩擦の激化をもたらし、1980年代の輸出至上主義の根本的克服の条件となっていったといえよう。

(8) 白石，前掲書，286—9頁。

### (3) 再版輸出至上主義

1970年代の日本の貿易収支（通関統計ベース）は、73年～75年、79年～80年の5年間で総額248億ドルの赤字、残りの5年間で総額397億ドルの黒字で、差し引き113億ドルの黒字であったが、年平均にすれば11億ドル強とけっして大きい黒字ではなかった。赤字はいうまでもなく、石油ショックに起因したもので、日本経済が石油価格に大きく影響を受けたことがわかる。

実際、石油ショック以前の1970年には、総輸入額に占める原油（粗油を含む）輸入額の比率は11.8%にすぎなかったが、75年には31.5%、80年には37.5%にまで上昇した。70年には原油を手に入れるのに、ミシンとラジオそれに船舶を輸出していれば足りたのに、75年にはこれに鉄鋼などの金属製品すべてを足さなければならなくなり、80年には金属製品にすべての電気機械を加えても足らず、これに自動車輸出の半分を加えてようやく原油を輸入できるありさまであった。石炭、ガス類をいれた鉱物性燃料全体をとれば、輸入総額に占める比率は、80年には49.8%に達しており、こうした輸入構造の変化は、再版輸出至上主義とでも呼んでよい政策の採用を政府に迫ったのである。

政府は、国際競争力の低下にみまわれたアルミ精錬、平電炉、合成繊維、紡績、化学肥料、造船業などのいわゆる構造不況業種にたいして強引な合理化、スクラップ化を躊躇しなかったし、中小企業の事業転換、高度化をうながした。そのために構造不況法（1978年5月）などの臨時措置法を施行し、また先端技術産業いわゆるハイテク産業の急速な育成のために資金を集中し、上からの産業構造調整をすすめた。

1970年代に企業が開発した省資源、省エネルギー、省労働力技術は広範囲にわたった。その典型は産業ロボットであり、コンピューターであった。たとえば、1979年3月に日本で設置されていた産業用ロボットは14,000台で、アメリカの3,255台、西ドイツの350台、イギリスの185台をはるかに抜いていた<sup>(9)</sup>。需要停滞に苦しんだ企業は新たな製品の開発にもとりくんだ。そ

れはVTRのような消費財にかぎらず、製造工程の革新につながるプラント、機械のような資本財や原材料にもおよんだ。それだけでなく徹底した合理化運動はTQC、ZD、JITのような労働者、下請け企業の全面的な動員管理技術を發展させた。企業は減量経営の名のもとに、人員の削減を容赦なく実行した<sup>(10)</sup>。労働組合の多くは抵抗しえなかったかあるいは積極的に産業再編と企業合理化をうけいれた。こうして、産業再編、企業合理化運動は成功をおさめ、日本の工業製品の著しい国際競争の強化をもたらした。この点を日米間の付加価値生産性の水準で確認しておけば表1のようになる。

このような国際競争力の強化は、外観上の貿易収支の赤字とは裏腹に対米、対欧貿易収支にそれぞれ520億ドル、390億ドルの大幅黒字（IMF統計ベース、1974年～80年累計）をもたらし、一方では貿易摩擦を激化させ、他方では輸出依存型の経済成長を維持させることになった。実際、1970年代後半以後の日本経済の相対的に良好な実績と高い成長率は、実質国民総生産の前年比伸び率が、5.1%（1976～80年単純平均）、輸出額（f.o.b.ドル建）の前年比伸び率が18.6%と前者の3.6倍にもものぼったことからわかるように輸出の伸長に支えられたものであった。

再版輸出至上主義の基礎が日本の経済構造にあることはあきらかである。日本は、強力な製造業をほとんど（軍事産業およびこれと密接した航空機のような部門を除いて）そろえていた。消費財部門、生産財部門を問わず、素材から加工組立にいたるまで、それぞれの部門において、上流から下流の大部分の産業に十分な国際競争力をもち、激しい競争を日夜繰り返している企業が存在していた。前述のように、競争状態も輸出至上主義の主要な要因であった。市場環境と企業内構造とに劇的変化が生じないかぎり、強い弾性を内部に閉じ込めた企業は、弾け広がるエネルギーを失っていなかった。

(9) 通産省『通商白書総論』昭和56年版、39頁。

(10) 上場企業（製造業）1053社は、1974年ごろから1978年までの4年間に32万2795人の人員削減をおこなった。それは全企業で10人に1人が削減されたことを意味していた。『東洋経済統計月報』1978年11月号、雇用問題特集参照。



表1 日米製造業業種別付加価値労働生産性の水準比較

(各年アメリカ=100)

日 本					
S I C No	産 業 名	S I C No	1970	1975	1979
	製造業 (タバコ、武器製品 除く)		57	73	83
31	鉄 鋼 業	331 332	58	165	208
32	非 鉄 金 属 製 造 業	333~ 339	78	44	82
33	金 属 製 品 製 造 業	34	52	69	86
34	一 般 機 械 器 具 製 造 業	35	60	77	111
35	電 気 機 械 器 具 製 造 業	36	64	91	119
36	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	37	67	95	124
361	自動車製造業 (二輪自動車 製造を含む)	371 375	63	82	100
362~ 369	自動車を除く輸送用機械	372~ 379	54	95	—
37	精 密 機 械 器 具 製 造 業	38	38	74	134

(出所) 『通商白書総論』昭和56年版、266-7頁。

(注) 1. 各年アメリカ=100とした時の日本の付加価値労働生産性水準。

2. 1970年、1975年の数字は日米両国の1人1時間あたり付加価値を各々1970年価格で算出し、1979年の期中インターバンクレート(U S \$ 1=219.47)で換算した上で、両国の水準を比較したものである。

3. 1979年の数字は、1976→1979年の両国の物的労働生産性指数の伸び率の格差を1976年の数字に乘じて指定したものである。

端的にいえば、原料さえ入手できれば、世界のどこにでも輸出可能な工業製品を生産できる産業構造を構築することが1970年代初頭までの日本の戦略目標であり、そして、この戦略がある程度まで実現したために、いざ、欧米が日本に工業製品の輸入拡大を求め、アジアNICsの工業化が進展しても、ただちに国際水平分業が可能になるというものでもなかった。そのうえ、制度的に国内市場が開放されても、官僚機構と企業の関係、複雑な流通機構、親会社と下請け会社、系列企業内取引、といった閉鎖的商習慣などは根強い輸入障壁として作用した<sup>(11)</sup>。こうした日本経済の「体質」としばしばいわ

(11) 総合研究開発機構『日本の貿易非関税障壁に関するアメリカ人の見方』同機構、1978年。

れる経済構造が輸入の増加を防ぎ、輸出を促進する基本的要因であり、それらは、むしろ70年代の国内外の経済環境のもとで花開いたとさえいえるのである。

## Ⅱ 国際統合化戦略と債権国化

1980年代には輸出至上主義を克服するあるいはせざるをえない条件もまた同時に急速に醸成された。その一つは、企業のレベルで輸出至上主義を否定する経営戦略が主要な流れになったことである。言葉をかえれば、企業が自らの輸出成長戦略を捨てはじめたことである。もう一つは、国民経済レベルで国際収支の黒字不均衡が無視できないほどの大きさになったために輸出至上主義の克服が緊急の課題になったことである。これには世界経済レベルの問題も関わってくるが、それは次節で扱うとしてここでは企業と国民経済との両レベルの問題を検討する。

### 1. 国際統合化戦略

いうまでもなく、国内で生産し、それを海外に輸出するということが輸出至上主義に不可欠な前提であり、この要素への信頼が失われたときに輸出至上主義が崩壊するであろうことはいうまでもない。

ふりかえれば、1971年12月の1ドル308円への円切り上げから1973年春の固定相場制の崩壊の過程は、ドル建てコスト上昇に不安を感じた企業が海外生産に目を移させる最初の大きな機会だった。実際、1972、73年の両年度には、合計4867件、58億3200万ドル、と未曾有の大量の海外直接投資の届け出が出された。それは、前の両年度の合計1633件、17億6200万ドルをはるかに上回るもので、輸出至上主義に企業が懐疑心を抱いたことを物語っていた。両年度の繊維、機械、電機、輸送機、その他の製造業投資件数の71%がアジア向けであったように、日本企業の目は、まずアジアの低生産コストによる

海外生産に向けられた。70年代の海外直接投資は、アジアを軸に展開を始めたといってさしつかえない。しかし、資本、技術、組織、人材の面から見て、海外生産を企業戦略の要因に組み込めるほどの水準に達していた企業はわずかだ、企業の多くは国内生産の合理化、商品戦略の変更によってこれを克服しようとした。

転機は、1977年5月、日本のアメリカへのカラーテレビ輸出の自主規制に関する日米両政府間協定が成立したことであった。当時、カラーテレビは対米輸出の花形商品として、1975年121万台、76年295万台と急成長を遂げつつあったが、80年6月までの3年間、175万台に日本側が自主規制することが決まった。

日本側のカラーテレビメーカーがとったもう一つの対応策はアメリカでの現地生産を開始したことだった。これ以後、日本のアメリカでの現地生産化は半導体、高度通信機器、VTR、そして80年代半ばからは自動車生産へと急速に展開した。輸出成長戦略を採っていた60年代の企業にとってちょうど対米輸出が企業成長の鍵であったのと同様に在米生産は日本企業の国際統合戦略の鍵であった。世界恐慌のなかで停滞していた海外直接投資は力強い回復を示した。こうしてアジアに始まった現地生産はアメリカ、ヨーロッパをも覆う世界的なネットワークの形成に向い、その規模と内容を充実拡大することになった。

カラーテレビのアメリカでの現地生産のケース<sup>(12)</sup>では、ソニーがすでに1972年カリフォルニア州サンディエゴ市でカラーテレビ組立にとりかかっており、自主規制が先発のソニー、松下電器、三洋電機を一方的に利することになるという判断があったことも確かだが、重要なことは、メーカーが現地生産を有利とし、日米貿易摩擦の回避には、現地生産化が有効と判断したことだった。

(12) 板垣 博「カラーテレビ産業の対米進出」(佐々木隆雄、絵所秀紀編『日本電子産業の海外進出』法政大学出版局、1987年、所収) 参照。

企業の投資決定動機は、長期短期の見通しを含めて単純ではない<sup>(13)</sup>。しかし、在米生産のばあい、カラー・テレビのケースを含めて、それは数多くの選択肢の一つというのではなく、それしかない選択であった。世界市場への輸出を前提とした生産能力を国内に蓄え、販売網を世界に張りめぐらした日本企業にとっては、自主規制に甘んじるだけでいることは、国内生産能力も、在米販売網も遊休させるに等しい。在米生産により、販売網を活用し、国内生産能力の転換を図るほうが、はるかに合理的と判断されたのは当然であろう。

在日生産と在米生産との相対コスト差は、G5以降の円高によって一挙に縮まった<sup>(14)</sup>が、在日生産の方が在米生産よりもコストが相対的に低いとしても、その在日生産・輸出が不可能であれば、そもそも相対コストは無意味である。そこで問題となるのは、現地メーカーおよび日本以外からの輸入品との競争である。カラーテレビ、半導体、VTRのケースでは、日本以外からの輸入品との競争は、対米進出を決定した当時ではさして恐れる必要がなかったから、中心問題は、在日生産が生み出す競争力を在米生産で失わないことであった。対米進出を決定した各メーカーに共通した点は、いずれもこの点に自信をもっていたことである。

中心問題である在日生産が生み出す特有の競争力の在米生産への移転に関しては、多くの研究があり、<sup>(15)</sup> 別稿でも論じる予定なので、ここでは省略するが、日本の輸出産業を代表するトップ企業の内部において在米生産を可能

(13) Richard D. Robinson, *Internationalization of Business: An Introduction*, Holt, Rinehart and Winston, 1984. 入江猪太郎監訳, 多国籍企業研究会訳『基本 国際経営戦略論』文真堂, 1985年。

(14) 相対コスト差の主要要因である賃金水準をみると、アメリカ製造業平均では1ドル126.3円で日米均等となる。電気機械では114.8円、輸送用機械では118.5円、鉄鋼では134.4円が均等相場である。経済企画庁『経済白書』昭和62年版, 227頁。1988年4月2日東京市場直物終値124.1円をとれば、アメリカのほうが賃金水準が低い産業が幾つもある。

(15) 最新のものに安保哲夫編著『日本企業のアメリカ現地生産』東洋経済新報社, 1988年, がある。

にする資本や技術、組織、人員などが70年代後半には揃い始めたこと、これが企業戦略の転換を可能にしたことを確認する必要がある。ではどのような戦略の採用に向かったのかといえ、いわゆる多国籍企業化戦略（MNS—Multinationalization Strategy）である。日本の代表的企業がいつ頃からのような割合でそのような戦略に転換していったのかを計数的に示すことはできないが、2、3の研究によれば、<sup>(16)</sup> 1970年代後半でも多国籍企業と呼べる企業は20～40社で、さらにそれにふさわしい組織を持っていた企業は少なかったことを考慮すれば、ソニー、本田技研、YKK、味の素、日本精工、NTT東洋ベアリングなどごく少数のメーカーがMNSを採用し始めたのが1970年代前半までで、続いて後半に電機電子総合メーカー、1980年代半ばに自動車メーカーが踵を接するようにMNSの採用にこみ切ったといえるであろう。

日本の場合、欧米流のMNSと異質の面をもつことから、舌ざわりは悪いが国際統合化戦略（IIS—International Integration Strategy）といったほうがよいかもしれない。つまり、MNSの目標は生産と資本の国際的配置を通して、最大限の利潤を世界市場全域からあげることであり、それは国際分業を本国親会社と海外子会社および海外子会社相互間の国際分業に組み替えることによって、つまり企業内国際分業によって可能になる。IISも基本的には、これと変わらないが、MNSが本国親会社と海外の多数株式保有子会社群とのネットワークを軸に構成されているのにたいして、IISは、これに加えて、現地の少数株式保有の合併会社、現地に進出した本国の下請会社、協力会社さらには取引関係のある総合商社の海外法人といったように広く複雑なネットワークを構成し、それによってグローバルな最大限利潤の確保を

(16) それぞれ基準が異なるために正確な比較はできないが、吉原秀樹は1975年基準で37社をあげ（「日本の国際的企業（製造業）リスト」、神戸大学経済経営研究所『経済経営研究年報』第27号Ⅰ／Ⅱ、1977年）、小林規威は国際化企業として58社（製造業）あげている（正確な時点は不明だが、1977年ごろと推察される。『日本の多国籍企業』中央経済社、1980年）。小林等の調査によれば、30%をこえるそれら企業のトップ・マネジメントが自社を多国籍企業と思っていると回答している。同書83頁。

可能にしている。このようなネットワークは、ある程度までは日本国内におけるネットワークを反映しており、それを統合するのが多国籍化した日本の親会社である。

いずれにせよ、日本の工業製品輸出の圧倒的部分は、ごく少数のメーカーの手に担われてきた。したがってこれらのメーカーが自らの企業の成長を輸出拡大に求める戦略から世界大での事業活動によって企業成長を図る戦略に転換し始めた影響ははかり知れないほど大きい。日本の工場が、世界に散在する多数の工場の一つになった時、日本の輸出至上主義は根元からそのエネルギーを失うことになるであろう。

## 2. 債権国化

1981年から86年までの日本の輸出黒字の総額は2600億ドルに達した。運賃、保険料、旅行などの貿易外収支の赤字500億ドル、経済援助等の移転収支の赤字100億ドルを差し引いて2000億ドルが経常収支の黒字である（IMF統計ベース、以下同様）。日本の対外資産は、年々増えつづけ1986年末には7300億ドルにのぼった。他方、日本が負う対外負債（おもに日本の銀行の短期負債）も増えたが、債権の増加よりはるかに少なかったので、差し引いて純資産額は同じ年に1800億ドルに達した。

企業レベルの国際統合化戦線が輸出至上主義の根を払うものであったとしたら、国民経済レベルで、貿易収支黒字が累積し、経常収支の黒字不均衡が巨大化し、債権大国化したことは、輸出に代わって海外投資の拡張と輸入の拡大とが経済政策の新たな貴重にならざるをえないこと、つまり輸出至上主義的政策は存在しえぬことを意味していた。

このプロセスをいくぶん詳しくみれば次のとおりである（表2参照）。1979年から翌年にかけての第2次石油ショックによる原油価格高騰にかかわらず貿易収支は1970年代後半以降一貫して黒字を保ち、しかも年々増加しており1987年1年間の黒字は965億ドルにもものぼった。貿易外収支は、旅行収支の支払超過が1986年から急増したものの、投資収益の受取超過が82年以降年々

表2 国際収支の推移

(単位：百万ドル)

項目 年月	経常収支					長期資本 収支	基礎的収支
		貿易収支			貿易外収支		
		輸出	輸入				
1977年	10,918	17,311	79,333	62,022	△ 6,004	△ 3,184	7,734
1978年	16,534	24,596	95,634	71,038	△ 7,387	△ 12,389	4,145
1979年	△ 8,754	1,845	101,232	99,387	△ 9,472	△ 12,976	△ 21,730
1980年	△ 10,746	2,125	126,736	124,611	△ 11,343	2,324	△ 8,422
1981年	4,770	19,967	149,522	129,555	△ 13,573	△ 9,672	△ 4,902
1982年	6,850	18,079	137,663	119,584	△ 9,848	△ 14,969	△ 8,119
1983年	20,799	31,454	145,468	114,014	△ 9,106	△ 17,700	3,099
1984年	35,003	44,257	168,290	124,033	△ 7,747	△ 49,651	△ 14,648
1985年	49,169	55,986	174,015	118,029	△ 5,165	△ 64,542	△ 15,373
1986年	85,845	92,827	205,591	112,764	△ 4,932	△ 131,461	△ 45,616
1987年	86,688	96,464	224,432	127,968	△ 6,099	△ 137,127	△ 50,439

項目 年月	短期資本 収支	誤差脱漏	総合収支	金融勘定		
				外貨準備増減	その他	
1977年	△ 648	657	7,743	7,743	6,244	1,499
1978年	1,538	267	5,950	5,950	10,171	△ 4,221
1979年	2,735	2,333	△ 16,662	△ 16,662	△ 12,692	△ 3,970
1980年	3,141	△ 3,115	△ 8,396	△ 8,396	4,905	△ 13,301
1981年	2,265	493	△ 2,144	△ 2,144	3,171	△ 5,315
1982年	△ 1,579	4,727	△ 4,971	△ 4,971	△ 5,141	170
1983年	23	2,055	5,177	5,177	1,234	3,943
1984年	△ 4,295	3,743	△ 15,200	△ 15,200	1,817	△ 17,017
1985年	△ 936	3,991	△ 12,318	△ 12,318	197	△ 12,515
1986年	△ 1,609	2,458	△ 44,767	△ 44,767	15,729	△ 60,496
1987年	23,845	△ 2,951	△ 29,545	△ 29,545	39,240	△ 68,785

(出所) 日本銀行『国際収支統計月報』1988年1月号

(注) 1987年は速報値

増加したために収支全体では1980年以降傾向的に減少する傾向にある。このため経常収支は1983年から巨額の黒字を記録するようになった。

長期資本収支は、1980年を除いて各年とも大きな赤字つまり投資超過となった。その規模は1983年に500億ドルそして87年には1371億ドルにも達した。それは1983年を除いて各年の経常収支の黒字を大幅に上回るようになった。つまり経常収支マイナス長期資本収支で示される基礎的収支の赤字額が年々大幅に増加するようになり、その額は1987年には504億ドルに達したのである。短期資本収支、誤差脱漏をこれに加えた総合収支は、1983年を除いて1979年からずっと赤字で、その額は87年で295億ドルに達した。この赤字は外国為替公認銀行の負債額（資産増加をはるかにうわまわる）で相殺する形となった。

したがって、80年代には70年代とは異なり、経常収支の黒字を上回る長期資本収支の赤字というパターンが定着したといえるであろう。問題は、このような長期資本収支の赤字がもたらす日本の債権国化であるが、その内容についてももう少し検討してみよう。

日本の海外投資は、表3に示されるように1978年の約150億ドルが倍になるのに5年かかったが、それがさらに4倍になるのには3年かからなかった。70年代前半までは主流を占めていた借款、直接投資、それに延払信用はしだいに後方に退き、80年代の主流は証券投資となった。それでも1980年には全投資の34.7%しか占めていなかった証券投資は、年々その比率をあげ、87年には65.8%にも達した。その背景にあるのは周知のように国内資金需要の停滞がもたらした金余り現象が金融自由化を促迫し、折からのアメリカの高金利を引き金にアメリカ財務省証券に引きよせられていったという事実である。

この結果、日本の長期対外資産は、表4に示されるように、1986年末に4761億ドルに達したが、その54.2%は証券投資によって占められることとなった。これに比較すれば直接投資残高580億ドルは12.2%を占めるにすぎず、日本の債権国化が著しく証券という流動資産に偏ったものであることがわかる。日本の長期対外負債（諸外国の対日投資）は、1986年末まで約1900



表3 海外長期資本投資の推移

(単位：百万ドル)

項目 年月	合計	直接投資	延払信用	借 款	証 券 投 資			そ の 他		
					株 式	債 券	円建外債等	国際機関 出 資		
1977年	5,247	1,645	1,388	472	1,718	7	735	976	24	377
1978年	14,872	2,371	142	6,299	5,300	124	1,897	3,279	760	470
1979年	16,294	2,898	△ 1,288	8,102	5,865	575	3,385	1,905	717	655
1980年	10,817	2,385	717	2,553	3,753	△ 213	2,996	970	1,409	1,034
1981年	22,809	4,894	2,731	5,083	8,777	240	5,810	2,727	1,324	683
1982年	27,418	4,540	3,239	7,902	9,743	151	6,076	3,516	1,994	431
1983年	32,459	3,612	2,589	8,425	16,024	661	12,505	2,858	1,809	953
1984年	56,775	5,965	4,937	11,922	30,795	51	26,773	3,971	3,156	1,648
1985年	81,815	6,452	2,817	10,427	59,773	995	53,479	5,299	2,346	892
1986年	132,095	14,480	1,836	9,281	101,977	7,048	93,024	1,905	4,521	1,157
1987年	133,432	19,488	613	16,703	87,798	16,874	72,885	△ 1,961	8,830	1,771

(出所) 日本銀行『国際収支統計月報』1988年1月号

(注) 1987年は速報値

表4 対外資産負債残高

(単位：億ドル)

項 目	資 産		負 債	
	1980年末	1986年末	1980年末	1986年末
総 額	1,595	7,273	1,480	5,469
長期資産・負債	878	4,761	472	1,923
民間部門	665	4,247	347	1,521
直接投資	196	580	32	65
輸出延払	97	319	—	—
借 款	148	692	16	11
証券投資	214	2,579	297	1,436
そ の 他	8	74	—	8
政府部門	213	514	125	401
短期資産・負債	716	2,511	1,007	3,546
民間部門	460	2,078	944	3,418
政府部門	256	432	62	127

(出所) 日本銀行『国際収支統計月報』1987年4月号

億ドル、その4分の3を民間部門の証券投資が占めており、直接投資残高65億ドルは全体の3.4%を占めるにすぎず、ここでも証券投資の比重が著しく高い。資産マイナス負債の純資産をとると、同年末で2840億ドルで資産超過である。

他方、短期資産・負債をみると、同年末の資産2510億ドルにたいし負債3550億ドルで負債超過1040億ドルである。政府部門は300億ドルの資産超過となっているので民間部門の負債超過は1340億であり日本の債権国化構造は民間部門主導の証券資産を中心にした、短期借長期貸という構造となっていることがわかる。

こうしてともかくも純総資産（民間）は1982年末の20億ドルから1986年末の1380億ドルへわずか4年間で70倍近くにも膨れ上がった。政府部門を加えれば同年で1800億ドルの世界有数の債権国家に変身したのである。

以上から明らかなように、債権大国化といえは、過度の証券投資（行き過ぎたアメリカ財務省証券投資）がもたらした虚像といえなくもないが、それを差し引いても債権国家への流れの上に日本が乗っているのは事実である。そうした条件のもとでの経済政策が、経常収支の拡大均衡という名のもとに積極的な海外投資拡張策と輸入拡大策とを主流とするものになってきたことは当然である。

産業構造審議会が1971年に答申した『70年代の通商産業政策』では、すでに海外投資拡張策は「わが国産業の国際的展開のひとつの大きな柱」として重要な位置を占めていた。<sup>(17)</sup>そして、1978年度のローリング（見直し）になると、「適当の経常収支の黒字と同程度に拡大する長期資本収支の赤字によって基礎収支の均衡を図っていくべき」という視点が明白にだされた。<sup>(18)</sup>

(17) 産業構造審議会『70年代の通商産業政策—産業構造審議会中間報告—』大蔵省印刷局、1971年、94頁。拙稿「海外直接投資政策の展開—産業構造審議会報告を中心として—」山口経済学雑誌第37号1/2号、1987年、参照。

(18) 通産省編『産業構造の長期ビジョン』昭和53年版、通商産業調査会、1978年、151頁。

1980年4月の同審議会の報告『80年代の通産政策ビジョン』では、海外直接投資の拡張をかなり詳細な政策整備を含めて主張したのみならず「わが国金融市場の閉鎖性と硬直性を克服すること」を主張し、<sup>(19)</sup>それは同年12月の外為法改正と金融自由化の一連の具体化策の実施によって、前述のような海外証券投資が一挙に進行する条件を整備することになった。

1980年代前半、レーガン政策が行きづまり、1985年9月、G5のプラザ合意以降の政策は、経常収支の大幅黒字の縮小を「中期的な国民的政策目標」（いわゆる『前川レポート』、1986年4月）というほどになり、<sup>(20)</sup>内需拡大、産業構造転換、製品輸入促進、金融の自由化・国際化等を重点課題とするようになった。海外直接投資の促進が産業構造転換政策として重要な役割が与えられたこと自体は新しいことではないが、それが「輸出指向等経済構造に根ざす」（『前川レポート』）経常収支不均衡を改善する手段として位置付けられるに至ったことは大転換といってよい。こうした政策点は産構審報告『21世紀産業社会の基本構想』にも脈々と生きついでおり、<sup>(21)</sup>80年代後半以降の政策の基調を彩ることになるのである。これについては、次節で取り上げることにする。

### Ⅲ. 21世紀世界と日本経済

以上のように、戦後日本の奇跡的高度経済成長を支えた輸出至上主義が崩壊する過程は、自ら輸出至上主義を克服し新たな国際統合化戦略を樹立しようとする企業と、累積する経常収支黒字を背景に国内産業のさらなる高度化

(19) 通産省・産業構造審議会編『80年代の通産政策ビジョン』通商産業調査会、1980年、55頁。

(20) 日刊工業新聞社特別取材班『日本をこう変える 新「前川レポート」が示す道』にっかん書房、180頁。

(21) 通産省産業政策局編『21世紀産業社会の基本構想』通商産業調査会、1986年。

と結合した債権大国として世界の政治経済に登場しようとする国家とが新たな潮流を形成する過程でもあった。さて問題は、この潮流の持つ意味である。この潮流は日本に特殊なものではなく、現代世界経済の変貌の潮流と重なりあい、ぶつかりあっていることに注目する必要がある。そこでここでは、後者、世界の変貌の特質をとりあげ、それが日本の変貌にどのように関わりあうかを明らかにすることによって激動する世界における日本の位置を明らかにしたい。もちろん、こうした広いパースペクティブを必要とする問題を全面的に取り上げることはできないから、前述の産構審報告を素材に考えることにする。

#### (1) パックス・アメリカナの終焉

『21世紀産業社会の基本構想』（以下、『基本構想』）の中間報告『国際協調時代の産業構造ビジョン』（以下『ビジョン』）は、第2次大戦後からほぼ半世紀続いたパックス・アメリカナの時代が終りを告げているという認識から出発している。<sup>(22)</sup>

もともと、パックス・アメリカナという概念は、他の資本主義諸国では不可能な核兵器と通常兵器を組み合わせたソ連邦・社会主義国を包囲する地球大のロジスティックスをアメリカだけが展開しえたという軍事的要素と、アメリカが隔絶した生産力を基礎にガット・IMF体制を敷き自由貿易運動を展開したこと、またいわゆる経済協力やIBRDなどの国際経済機関の活動によって資本主義世界の拡大と深化に貢献しえたという経済的要素とそれらによって非社会主義陣営を含め資本主義陣営における政治的指導力を十全に発揮できたという政治的要素から構成されている。

これらの要素は相対的に独立したものであるとはいえ究極的には相互規定的である。アメリカの世界的軍事戦略は、宇宙にまで拡大されたロジス

(22) 通産省産業政策局編『国際協調時代の産業構造ビジョン「21世紀産業社会の基本構想」より』通商産業調査会、1986年、6—7頁。

ティックス（もっとも当面のところ宇宙は無人偵察・通信基地にとどまるが）によって支援されており、その維持には莫大な支出を必要とする<sup>(23)</sup>。アメリカの国防費も結局は国家の歳入によって限界づけられるのであり、アメリカ経済が順調な拡張を続けることなしに、歳入も潤沢な国防費も確保することができないことは明らかである。つまりアメリカ経済の困窮化は、遅かれ早かれ軍事的要素に反映し、したがって政治的要素にも響かざるをえない。

したがって、パックス・アメリカナの終焉を問題とするばあい、その全体系の終焉を問題とするのかどうかはまずはっきりさせておく必要がある。結論的にいえば、パックス・アメリカナの全体系の終焉といったことはここでは問題にされていない。パックス・アメリカナの軍事体系は基本的には対ソ、対社会主義殲滅戦略であり、同様にソ連の軍事戦略もアメリカ殲滅戦略であり、両戦略は相互規定的なものである。アメリカに完全に代替してソ連、社会主義に対抗する軍事力をもつ資本主義国がないと同様に、ソ連に代替する社会主義国もない。

軍事に関するかぎり、2極体制はいまだ完全であるといえる。ということは、米ソが真の意味で両体制共存を保障しあう体制ができぬかぎり相互規定的な軍事体系の解体はありえない。したがって、両体制の関係が基本的に変わらぬかぎり全体系的なパックス・アメリカナの終焉を問題とすることは非現実的であろうし、ポスト・パックス・アメリカナというのもせいぜい経済的体系をさすにとどまるということになる。

1970年代に顕著になったデ・タントが79年のソ連のアフガニスタン侵攻やイラン革命の進展を契機に崩れ落ち<sup>(24)</sup>、アメリカ国内の対ソ強行派が頭を

(23) Robert W. DeGrace Jr., *Military Expansion Economic Decline: The Impact of Military Spending on U. S. Economic Performance* (expanded edition, 1983), M. E. Sharpe, Inc. 藤岡惇訳『アメリカ経済と軍拡』ミネルヴァ書房、1987年。

(24) Fred Hlliday, *The Making of the Second Cold War*, VERSO/NLB, 1983. 菊井禮次訳『現代国際政治の展開—第2次冷戦の史的背景—』ミネルヴァ書房、1986年、とくに第1章参照。

もたげていた時期にレーガン大統領がカーター民主党政権の後を襲ったことが結果的にパックス・アメリカナの寿命を縮めたことは皮肉であった。

レーガン政権の8年間は、結局は弱いアメリカ以外のなにもものも残さなかった。強いアメリカのシンボルである軍事力強化の点では、SDI計画をうちあげ、退役戦艦にミサイルの濃化粧をさせ、再就役させたりと派手であったが、フィリピン、ニカラグア、パナマでもその影響力は後退し、ソ連との間ではINF撤廃協定に調印せざるをえず、レーガンの軍事戦略は矛盾に満ちた結末を迎えざるをえなかった。周知のようにアメリカは、1987年（及び会計年度）には1700億ドルの国際収支の赤字とおなじく1700億ドルの財政赤字を抱えることになった<sup>(25)</sup>。そして対外純負債も1987年末には4200億ドルにも達し、ブラジルなどをはるかに追い抜く債務大国となった。対外債務の急増は今後利子利潤の対外支払を増加させるために、貿易収支が少しばかり改善されるとしても経常収支の改善は相当困難であろう。

上のようなアメリカの構造的変動がパックス・アメリカナを空洞化し、日欧の協調的政策をアテにしなければ経済的再建が困難なところにまでアメリカを追い詰めている。強いドルは強いアメリカの象徴というレーガノミクスの的外れの楽天主義を断罪したのが一面では1985年9月のG5の最大の功績であった<sup>(26)</sup>。G5以降をパックス・アメリカナと呼ぶことはもはやできないであろう。

(25) Lawrence Kalkin, *The National Debt*, Henry Holt and company Inc., 1987. 野村誠訳『アメリカが破産する日』東洋経済新報社, 1988年。松村文武『債務国アメリカの構造』, 同文館, 1988年。

(26) 9月22日ニューヨーク, プラザホテルで開催された5ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議の中心課題は、ドル高是正だったが、各国の政策協調に関して、米国は財政赤字の縮小、歳入に中立的な税制改革などを約束した。23日レーガン大統領は、貿易相手の不公正慣行に厳しい対抗措置をとるなど攻勢的な通商政策を発表したが、G5がレーガン政策の修正を国際合意としたことを覆いかくせない。

## (2) 地動說的展開

前述の中間報告『ビジョン』は、現在を「パックス・コンソルティス」(主要国の協調と連帯による秩序)の時代ととらえている。パックス・アメリカナの後にくる国際的なレジームが、一国が強力な政治的経済的なイニシヤチブをとるようなものではありえないことは認めてよい。国民経済相互間の依存性が歴史的に見てもかってなく強くなったために、国民国家が対外的に行使しうる能力は、より国際協調的な色彩を強めつつあるからである。飛躍的に増大しつつある資本主義諸国の生産力に市場をあたえ、世界大での円滑な再生産のために諸国家間の協調をベースとした国際関係が先進資本主義国を核とする国民国家によって追求される時代に入りつつあることは明らかであろう。前述のアメリカの経済的弱体化は、このような時代を生み出す産婆役をつとめたにすぎないともいえるだろう。

『ビジョン』のいう「パックス・コンソルティス」もそれほどはっきりした内容をもっているわけではない。主要国とはG5やG7あるいはOECD諸国をさすのか、NICsや石油供給国までを含むのか、「協調と連帯」もサミットやOECDレベルでの協議や合意をさすのか、もっと広げて国連レベルまでのことなのか明らかではない。したがって「パックス・コンソルティス」の語感にとられることは避けなければならないし、字義の詮索もそれほど意味があるわけではない。前述のように米ソ2極の軍事体系が解体されないかぎり、「パックス・コンソルティス」下の資本主義世界においてアメリカは依然として主導的な位置を占めるであろうということを看過することはできない。この点を不明にしたまま国際的協調と連帯の麗句に酔うと、世界の安全と平和には程遠い米ソ2極の軍事体制を固定化する一方では、日本は国民経済の解体を招きかねない譲歩を迫られることになるであろう。

『ビジョン』は、21世紀産業社会の基本構想を策定するに際して「日本ないし日本人を座標軸の中心に据え、それとの関係で国際経済社会をとらえるという、いわば天動說的発想」から「日本の経済・産業・社会等を世界全体

のそれらの重要な一部としてとらえ、世界全体の仕組の円滑な運営の観点から、我が国のとるべき道を考えるという、いわば地動説的な視点<sup>(27)</sup>に転換したことを述べている。地動説的視点とパックス・コンソルティス概念は一体のものであって、パックス・コンソルティスにおける日本の位置と役割はここでいう地動説的視点によって定まる関係にある。地動説的視点の核心は、資本の本性であるコスモポリタニズム（世界市民主義）を国際化、国際性として国民経済に押しつけるところにある。つい最近まで日本を捉えてきた国民的イデオロギーたる輸出至上主義を突破した日本の巨大企業がそのコスモポリタニズムを国際統合戦略として展開しはじめたときに必要とされた「国民」的視点が「地動説的視点」であろう。

『基本構想』は、表5、6にも掲げたように年12%の海外直接投資の増加率が2000年度まで続いたとき、同年度にそれがもたらす貿易赤字は571億ドル、それによる国内雇用の減少は56万人という試算値をあげている。地動説的視点とは上の数字を積極的に受容する思考をさす。もちろんそれだけではない。輸入中間財を積極的に増やす（2000年に比率で1980年の2倍）ことによる輸入増加230億ドル、雇用減少55万人も受容しなければならない。『基本構想』では、上の雇用減少は新たなサービス産業の雇用増加370万人によって吸収される。産業構造転換による技能工、生産工程従業者200万人が過剰になっても、専門的技術的職業従事者200万人の不足によって埋め合わせられる。

『基本構想』のこのような楽観的な数字合わせに妥当性を認めることはできない。構造変動期の予測値の信頼性は低いのが常だからである。次の点こそが最も重要であろう。

われわれが地動説的思考を受け入れてのち進行する事態が21世紀の世界経済とどう整合するかである。パックス・コンソルティス下の21世紀世界経済の基本システムは、今日とさほど変わらないであろう。つまり、国民国家が

---

(27) 前掲『ビジョン』, 3頁。



表5 1983—2000年度の間海外直接投資（製造業）による貿易収支黒字削減効果の変化  
(単位：億ドル)

	1982 F Y (2000 F Y 価格) (1)	1982 F Y (2000 F Y 価格) (2)	(2)-(1) (2000 F Y 価格)
輸出転換効果	▲ 80.7	▲ 662.5	▲ 581.8
対日製品輸出効果	▲ 35.3	▲ 143.8	▲ 108.4
原材料・中間財誘発 輸出効果	58.7	200.9	142.2
資本財誘発輸出効果	16.3	34.3	18.0
合計	▲ 41.0	▲ 571.1	▲ 530.1

- 注) 1. 2000年度産業連関表を用いて試算。  
2. 上記効果は、輸出増(減)→生産増(減)による輸入増(減)等の間接効果まで含めた全体効果。

表6 1983—2000年度の日本の製造業の海外直接投資が日本及び相手国の雇用に与える影響  
(単位：万人)

2000 F Y	アメリカ	韓 国	インドネシア	全 世 界
日 本				
現地生産効果	▲ 24.1	▲ 1.9	▲ 4.2	▲ 62.7
設備投資効果	3.1	0.1	0.5	6.6
合計	▲ 21.1	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 56.1
相手国				(3ヵ国計)
現地生産効果	81.5	8.5	101.6	191.6
設備投資効果	2.7	0.1	0.9	3.7
合計	84.2	8.6	102.6	195.4

- 注) 1. 企業アンケート等により推計した2000年度までの製造業の海外直接投資累積額(名目)の年平均伸び率12%をもとに、日本の2000年産業連関表、各国の利用可能な最新の産業連関表(アメリカ1977年、韓国、インドネシア1980年)等を用いて試算。  
2. 1983—2000年度までの海外直接投資によって、2000年度に生ずる雇用減は以下の式で算出。  
(現地生産効果  
〔2000年度〕)×(海外直接投資累積額〔2000年度〕)−(海外直接投資累積額〔1982年度〕)  
海外直接投資累積額〔2000年度〕)  
+(設備投資効果〔2000年度〕)  
(資料) 通産省『国際協調時代の産業構造ビジョン』通商調査会、1986年、71頁。

依然として社会、政治の基本単位であり、市民は国民として国民経済の成果に依存しつづけなければならない。そして諸国民経済は市場を通じて相互に結合し、競争し、優勝劣敗の原理は維持されるであろう。それが国際間に軋轢や摩擦を引き起こすことも変わらないであろう。日本企業が国際統合戦略を追い求める結果として日本経済の不安定性は否応なく上昇するであろう。アメリカ経済の弱体化、不安定化の一定部分は同国企業の多国籍企業化に原因を求めることができるという歴史的経験からしてそうであろう。

抽象的表現にとどまるが、それは資本（企業）の本性はコスモポリタンであり、国民経済から自由であろうとするからである。したがって、不安定性が生み出すその災禍は依然として国民国家の枠内に閉じ込められた市民が背負うことになろう。問題はそこにとどまらない。日本経済の不安定性が上昇すれば、それを構成部分とする世界経済の不安定性も上昇すると考えねばならない。巨額の黒字不均衡の解消策として企業の海外進出を不可欠と認め、雇用の喪失をやむをえざるものとしてうけとめ、それを「世界全体の仕組の円滑な運営」に貢献すると考える「地動説的視点」は、現実には世界経済に不安定性をもたらすであろう。